大和総研
Daiwa Institute of Research

2013 年 9 月 24 日　全 3 頁

ドイツ総選挙はメルケル首相が圧勝

大連立政権の実現を目指す交渉開始へ

経済調査部
シニアエコノミスト 山崎 加津子

［要約］

■ 9 月 22 日のドイツ総選挙ではメルケル首相の CDU（キリスト教民主同盟）/CSU（キリスト教社会同盟）が圧勝し、議席数を大きく伸ばした。ただ、単独過半数にはわずかに届かず、また、これまで連立を組んできた FDP（自由民主党）が議席を失ったため、新たな連立相手を探す必要が生じている。

■ CDU/CSU の他に連邦議会で議席を獲得したのは SPD（社会民主党）、緑の党、左派党の 3 党で、このうち、メルケル政権第 1 期で連立を組んだ SPD との連立政権樹立の可能性が高い。両党による「大連立政権」が誕生すれば、強い政策遂行能力を持つと予想されるため、ドイツの産業界、国民、それに市場も大連立政権誕生を期待している。

■ ただ、連立政権交渉においては、税政策、労働市場政策、エネルギー政策、それに欧州危機対策など意見調整の難航が予想される分野がある。また、SPD は前回の連立政権の際に支持率が急落したという苦い経験があり、連立政権で埋没することを回避しようとなかなか譲歩しないことも予想される。次期政権の発足期限である 10 月 22 日をにらんで、しばらく紆余曲折する可能性がある。

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研の親会社である㈱大和総研ホールディングスと大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

メルケル首相の圧勝

9 月 22 日のドイツ連邦議会選挙は、各種世論調査などからメルケル首相の優勢が予想されていたが、その予想以上に与党の CDU（キリスト教民主同盟）/CSU（キリスト教社会同盟）が圧勝する結果となった。同党の得票率は前回の 2009 年総選挙より 7.7%pt 増えて 41.5%となった。また、議席数は 72 議席増の 311 議席となり、定員 630 議席の過半数目前まで迫った。ただし、これまで連立を組んできた FDP（自由民主党）が得票率 4.8%と前回から 9.8%pt も落ち込み、連邦議会での議席獲得に必要な「得票率 5%以上」を達成できなかった。このため、メルケル首相は新たな連立相手を探す必要が生じている。

図表 1　ドイツ連邦議会選挙の結果

総選挙実施年	1994	1998	2002	2005	2009	2013
投票率%	79.0	82.2	79.1	77.7	70.8	71.5
得票率%						
CDU/CSU	41.5	35.1	38.5	35.2	33.8	41.5
SPD	36.4	40.9	38.5	34.2	23.0	25.7
FDP	6.9	6.2	7.4	9.8	14.6	4.8
緑の党	7.3	6.7	8.6	8.1	10.7	8.4
左派党	–	–	–	8.7	11.9	8.6
PDS	4.4	5.1	4.0	–	–	–
AfD	–	–	–	–	–	4.7
議席数						
CDU/CSU	294	245	248	226	239	311
SPD	252	298	251	222	146	192
FDP	47	43	47	61	93	0
緑の党	49	47	55	51	68	63
左派党	–	–	–	54	76	64
PDS	30	36	2	–	–	0
議席数計	672	669	603	614	622	630

注 1：左派党は PDS（旧東独共産党の後継政党）と SPD の左派勢力の一部が統合
注 2：1994 年～2009 年の議席配分で色づけされているところが連立政権与党
出所：ドイツ議会資料等から大和総研作成

野党の得票結果は、最大野党の SPD（社会民主党）は戦後最悪の結果を記録した 2009 年からは若干挽回したものの 25.7%に留まり、CDU/CSU に大差をつけられた。また、緑の党と左派党はともに得票率を前回から落としている。なお、「ドイツはユーロ圏から離脱するべし」とユーロや EU に懐疑的な立場を前面に打ち出した新党 AfD（ドイツのための選択肢）は、終盤に予想以上の追い上げを見せたが、得票率 5%には届かず、議席獲得とはならなかった。今年結成されたばかりの AfD は、既成政党に対する批判票の受け皿という役目を担ったとみられる。

予想される連立政権の組み合わせ

以上の総選挙結果から予想される次期政権の組み合わせで最有力は CDU/CSU と SPD の連立政権（大連立政権）である。これはメルケル首相の第 1 期政権（2005 年～2009 年）の組み合わせと同じで、安定政権の再来として市場、産業界、国民の間ではこの大連立政権への期待が高い。

ほかにはCDU/CSUと緑の党の連立も検討されている。数の上ではSPD、緑の党、左派党の3党が連立を組めば過半数となるが、SPD、緑の党はこれを否定している。表向きの理由は、左派党が財政健全化を重要視せず、NATO反対の立場であることが挙げられているが、もう一つの理由は同党にはSPDから袂を分かった左派勢力が合流しており、その心理的な確執がまだ尾を引いているためと見られる。なお、CDU/CSUと左派党の連立も過半数となるが、中道右派のCDU/CSUと野党でも一番左の左派党では、政策的な違いが大きすぎて最初から考慮の対象外となっている。また、野党3党の足並みがそろわないのであれば、CDU/CSUが単独政権を作る可能性も考えられなくはないが、ドイツは政権の安定を重視する国であり、その可能性はごく低いと予想される。

連立交渉の争点

メルケル首相にとって野党の中で最も中道寄りのSPDは意中の連立相手であり、連立交渉もまずSPDと始めると予想される。一方、SPDとしてはもう4年野党にとどまるより、与党の一角として存在感を示せるのであれば、次の政権奪還に向けたチャンスとなる。ただし、メルケル政権第1期の際には、当初CDU/CSUとほぼ互角だったSPDの支持率が、政権終盤には従来の支持層である左派が離れたことで大幅に低下してしまった。この経験から、SPDには大連立政権に加わって埋没してしまうことへの警戒心が強い。このため、連立政権交渉においては、高所得者層により高い税負担を求め、それを財源に低所得者層への所得再分配を強化する、法定最低賃金制度を導入する、低所得の短時間就労者の待遇改善を図るなど、選挙戦で公約としてきた政策を少しでも連立政権綱領に盛り込もうとすることが予想される。なお、エネルギー政策に関しては、再生可能エネルギーの推進と電力料金上昇の抑制を両立させるために、再生可能エネルギー推進法を改正するべきという点でCDU/CSUとSPDは一致しているが、企業の電力料金負担をどこまで求めるかという点では調整の必要が出てくるだろう。

市場の関心が高いのは、ユーロ圏危機対策に新政権がどのように取り組むかという点である。SPDは選挙中、メルケル政権は財政緊縮一辺倒でギリシャなどユーロ圏の財政困難国に対して厳しすぎる政策をとり、それが各国の若年失業率急上昇などの問題を引き起こしたと批判した。そのSPDが政権に加われば、ドイツ政府の財政規律重視のスタンスが緩和されるのではと期待されている。確かにSPDはCDU/CSUと異なり、ユーロ共同債を検討課題と位置付けている。ドイツの財政負担増に常に反対してきたFDPが政権を去り、代わりにSPDが加われば、ドイツは欧州統合深化により前向きになると予想される。ただしそれは、各国に財政規律を求め、財政支援は予め定めたルールに従って実行することを求めるドイツの方針を変えるには至らないだろう。メルケル首相は「欧州あってこそのドイツ」という姿勢は以前から一貫しており、じっくりと欧州統合を進めていく政策が踏襲されると予想される。

次期政権の発足期限である10月22日（総選挙から30日以内）をにらんで、しばらく紆余曲折する可能性がある。ただ、2005年の連立交渉と異なり、今回はCDU/CSUとSPDの得票に大差がついた。また、CDU/CSUには緑の党というもう一つの連立相手の選択肢が存在する。この二つを武器にCDU/CSUは大連立政権を実現させるのではないかと予想される。